

事務事業名	奨学金給付事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金事業を実施する。						
事業目的及び必要性	経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。						
対象	1. 個人	非課税世帯・生活保護受給世帯の子ども、児童養護施設入所者				約	220 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市奨学金給付規則, 藤沢市奨学金給付審査委員会規程						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名				指針体系コード			
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実				3-3-41		藤沢市教育振興基本計画	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
困難を抱える子ども・若者への支援について		2.5 点	2.63 点	2.58 点	2.59 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	64 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬
	旅費	24 千円	奨学金給付審査委員会費用弁償・職員旅費
	需用費	95 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
5,483 千円	負担金補助及び交付金	5,300 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	111 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬
	旅費	47 千円	奨学金給付審査委員会費用弁償・職員旅費
	需用費	101 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
	10,308 千円	役務費	9 千円
	負担金補助及び交付金	10,040 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.50	0.50	0.50	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.50人工	0.50人工	0.50人工	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	奨学生8人に、学費奨学資金を給付した。 令和3年4月入学者を対象に募集を行い(8/1~9/30)、一次選考(書類選考)・二次選考(小論文・面接)を経て、奨学生11人を選考した。 選考した奨学生10人(1名辞退)のうち6人に対して、入学金相当額の入学準備奨学資金を給付した。他4人は、国の修学支援新制度により、入学金が全額免除となった。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	—	—	—	—	—	—	
	参考 経済的な理由により進学が困難な者に、教育の機会均等を図ることを目的としていることから、数値で表せない効果である。						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	事業周知チラシ等の送付先	箇所	38	46	82	82	湘南地区・市内私立・県立高等学校、市内関係機関、庁内関係各課等へチラシを送付
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	—	—	—	—	—	—	
数値で表せない効果 経済的理由により進学が困難な者に、新たな学習の機会を提供することができた。							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	7,178	7,924	9,424	10,523	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,618	7,978	9,420	10,524	
	事業費(支出済額)	784	3,159	4,560	5,483	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	5,041	
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,770	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	224	235	289	271	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,560	-54	4	-1	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	1,560	-54	4	-1	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	900	2,920	4,390	5,300	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	900	2,920	4,390	5,300	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(教育応援基金積立金)	900	2,920	4,390	5,300		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	6,278	5,004	5,034	5,223		
分析指標	項目	奨学生数 F	3	6	8	18
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	2,392,666.67	1,320,666.67	1,178,000.00	584,611.11	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	14.69   427,501	11.66   429,317	11.62   433,060	12.00   435,121	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	奨学生の在学中のフォローアップの実施 令和元年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施 制度の見直しを行ったことによる、事業周知の強化
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	福祉健康部等と協力し、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行った。 関係部署が発行するリーフレット等に奨学金事業を掲載してもらうよう依頼し、広く市民に事業周知を図った。
(3) 令和2年度末時点の課題	奨学生の在学中のフォローアップの実施 令和2年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施 事業周知の強化
(4) (3)解決のための今後の取組	福祉健康部等と協力し、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行う。 関係部署が発行するリーフレット等に奨学金事業を掲載してもらうよう依頼し、広く市民に事業周知を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	○	イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
○	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
○	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス(窓口系)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	国における高等教育の修学支援新制度が令和2年4月から開始され、大学等への進学希望者は増加する可能性がある。	
他市等の事例	県内において、大学等への就学支援を目的とした奨学金制度を実施している自治体は、2市2町、合計4自治体となっており、このうち貸与型を実施している自治体は川崎市・山北町・箱根町の1市2町、給付型を実施している自治体は、三浦市の1市となっている。 (三浦市は給付・貸与両方実施)	
市民ニーズ	把握方法	藤沢市奨学金審査委員会における意見交換 市民からの意見・要望
	把握内容	社会経済情勢に合わせた奨学金制度
	対応等	より奨学金を必要とする対象者が奨学金制度を利用できるよう、必要に応じて規則改正を行う。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成29年度から令和元年度に選考した奨学生について、滞りなく学費奨学資金を給付することができた。また、2名が学校を卒業し、就職した。 令和2年度に選考した奨学生については、入学準備奨学資金を給付し、入学手続き完了を確認した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	奨学生においては、今後も定期的な面談を実施することで、学習意欲や生活状況について聞き取りを行い、社会に出ていきいきと活躍することができる人材の創出を図るため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行っていく。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金の周知に努める。 医師、歯科医師を目指す高校生等を対象とした白石敬子奨学金給付事業の事業周知を行う。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	給付型奨学金に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育情報機器関係費								担当課	部課名	教育部教育総務課					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、パソコン教室等の教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員の教育情報機器活用の支援を行い、その利用促進を図る。						
事業目的及び必要性	児童生徒に対しては情報活用能力の育成及び情報モラルの意識の向上、教職員に対しては教育情報機器活用能力の向上を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校				55	校
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部)						
	(委託等内容 : ヘルプデスク等ICT機器等活用支援)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-31		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,140,383 千円	学習用端末購入費・物品修繕・施設修繕
	委託料	38,395 千円	ヘルプデスク等委託料
1,561,852 千円	使用料及び賃借料	383,074 千円	教育情報機器等賃借料, ビジネススイーサ等使用料
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	4,481 千円	消耗品・物品修繕・施設修繕
	委託料	55,367 千円	ヘルプデスク等委託料
460,373 千円	使用料及び賃借料	400,525 千円	教育情報機器等賃借料, ビジネススイーサ等使用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※		0.30	0.50	0.80 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員		0.00	0.00	
合計	0.00 人工	0.30 人工	0.50 人工	0.80 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市立小学校において、児童1人1台学習用端末を整備した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	4	3	3	1	特別支援学校については小・中学部のみ
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PCの整備台数(延べ台数)	台	2,300	3,008	5,076	42,817	小学校整備分は現年度予算、中・特別支援学校整備分は繰越明許予算で実施
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	15	15	6.6	0.79	令和3年1月4日現在児童生徒数 特別支援学校については小・中学部のみ
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	410,956	1,570,821			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	409,446	1,569,917			
	事業費(支出済額)			404,586	1,561,852			
	償還金利子			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,860	8,065			
	①常時勤務職員等の給与等			4,571	7,632			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0			
	③退職金相当額			289	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,510	904			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			1,510	904			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他( )			0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	867,902			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	867,902				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	867,902				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	0	0	410,956	702,919				
分析指標	項目	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数 F	15	15	6.6	0.79		
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	0.00	62,266,060.61	1,988,381,012.66		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	948.96	433,060	1615.46
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台学習用端末の整備
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	GIGAスクール構想における国の補助金を活用しながら、児童1人1台学習用端末の整備を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	ICT機器の効果的な活用, ICT支援員によるサポート体制の強化
(4) (3)解決のための今後の取組	端末運用の整理, ICT機器活用の研修, ICT支援員の拡充によるサポート体制の強化

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台学習用端末の整備が全国的に完了し、今後は活用に向けた取組が進められていく。	
他市等の事例	県内自治体においては、2市を除き児童生徒1人1台学習用端末整備率100%	
市民ニーズ	把握方法	学習指導要領に定められた整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒及び教職員のICT機器活用の機会増加につながった。さらに、児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラルの意識の向上、教職員の教育情報機器活用能力の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	端末運用の整理, ICT機器活用の研修, ICT支援員の拡充によるサポート体制の強化を行っていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	情報教育に関すること	無	無	1	1
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育情報機器関係費(繰越分)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校及び特別支援学校の児童生徒1人1台学習用端末の整備						
事業目的及び必要性	文部科学省が公表する「GIGAスクール構想」に基づき、児童生徒1人1台学習用端末の環境を整備していく。						
対象	4. その他	市立中・特別支援学校			20 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-31		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	509,396 千円	端末購入
	509,396 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市立中学校及び特別支援学校において、児童生徒1人1台学習用端末を整備した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人				1	特別支援学校については小・中学部のみ
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PCの整備台数(延べ台数)	台				42,817	小学校整備分は現年度予算, 中・特別支援学校整備分は繰越明許予算で実施
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人				0.79	令和3年1月4日現在児童生徒数 特別支援学校については小・中学部のみ
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A				512,015		
	(1)現金を伴う支出 (千円)				511,412		
	事業費(支出済額)				509,396		
	償還金利子				0		
	人件費合計(①+②+③)				2,016		
	①常時勤務職員等の給与等				1,908		
	②会計年度任用職員の報酬等				0		
	③退職金相当額				108		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				603		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				603		
	③不納欠損額				0		
	④その他( )				0		
収入	行政収益(事業収入) B				318,285		
	(3)現金を伴う収入 (千円)				318,285		
	①分担金及び負担金 c				0		
	②使用料及び手数料 d				0		
	③国庫支出金				318,285		
	④県支出金				0		
⑤その他( )				0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0			
収入未済増減額				0			
収支差額(純費用)A-B E					193,730		
分析指標	項目	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数				0.79	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						648,120,253.16
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)						445.23   435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)						0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台学習用端末の整備
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	GIGAスクール構想における国の補助金を活用しながら、児童生徒1人1台学習用端末の整備を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

### 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台学習用端末の整備が全国的に完了し、今後は活用に向けた取組が進められていく。	
	県内自治体においては、2市を除き児童生徒1人1台学習用端末整備率100%	
市民ニーズ	把握方法	学習指導要領に定められた整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

### 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	端末調達に向けて早期の対応を行ったため、近隣他市に比べて早く整備を完了することができた。	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	端末運用の整理, ICT機器活用の研修, ICT支援員の拡充によるサポート体制の強化を行っていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	情報教育に関すること	無	無	1	1
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育情報化推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備等を行い、ICT機器の利用を促進する。						
事業目的及び必要性	児童生徒及び教職員に対して、情報教育の充実を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-41		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	123,237 千円	学校グループウェア使用料, 校務基盤使用料, ソフトウェア使用料等
	123,237 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	14 千円	ICT展示会等研究旅費
	使用料及び賃借料	118,626 千円	学校グループウェア使用料, 校務基盤使用料, ソフトウェア使用料等
118,640 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※		0.30	0.50	0.70 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員		0.00	0.00	
合計	0.00 人工	0.30 人工	0.50 人工	0.70 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00 人
---------------	--	--	--	--------



### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	校務の効率化を図るため、学校グループウェアの活用を推進するとともに、市立小学校への統合型校務支援システムの導入について検討を行った。また、GIGAスクール構想の前倒し整備に対応するため、市立小・中・特別支援学校において、学校ネットワークの増強整備を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	統合型校務支援システム整備率	%	100	100	100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	統合型校務支援システム導入学校数	校	19	19	19	19	整備は中学校のみ
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	統合型校務支援システム整備率	%	35	35	35	35	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	42,419	130,896
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	40,909	130,294
	事業費(支出済額)			36,049	123,237
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,860	7,057
	①常時勤務職員等の給与等			4,571	6,678
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0
	③退職金相当額			289	379
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,510	602
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			1,510	602
	③不納欠損額			0	0
	④その他( )			0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	19,315
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	19,315	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	19,315	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他( )	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	0	0	42,419	111,581	
分析指標	項目	35	35	35	35
	統合型校務支援システム整備率 F	単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	1,211,971.43	3,739,885.71
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)				0.00	
				0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台学習用端末整備による端末増加に伴うネットワーク回線への負荷の増大 市立小学校への統合型校務支援システムの導入
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	市立小・中・特別支援学校において、ネットワークの増強整備を行った。 市立小学校への統合型校務支援システムについて整備の必要性の検討を進めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく、令和4年度までの統合型校務支援システムの整備
(4) (3)解決のための今後の取組	市立小学校への統合型校務支援システムの導入

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症の影響でGIGAスクール構想が前倒しとなり、児童生徒1人1台学習用端末の整備が令和2年度に完了した。今後ICT機器を活用した授業展開が多くなり、教員の働き方改革の推進にもICT環境を通じた校務の負担軽減と効率化が求められる。	
他市等の事例	統合型校務支援システム整備率 横須賀市…100% 平塚市…100% 鎌倉市…36% 茅ヶ崎市…40.6% 寒川町…0% 県内整備平均88.2% (文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 令和2年3月1日現在)	
市民ニーズ	把握方法	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各校のネットワーク強化により、ICT機器の円滑利用が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	ICT機器の積極的な活用を進めるため、ネットワークの増強整備を継続し円滑な利用環境を整備する。 教員の校務事務の軽減のための統合型校務支援システムの導入に向けて検討を続けていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小学校において、校務を適切かつ効率的に行うため、パソコン等情報機器の整備を行う。						
事業目的及び必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、校務用PCの整備を行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-21		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	121,268 千円	校務用PC賃借料
	121,268 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	98,441 千円	校務用PC賃借料
	98,441 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.20	0.40	0.50	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.20 人工	0.40 人工	0.50 人工	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市立小学校において、校務用PCの整備率100%以上を維持しつつ、一部端末の更新を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	校務用PC整備率	%	33	62	100	110	予備機等含め110%の整備を目指す
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	校務用PC整備台数	台	424	814	1,110	1,239	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用PC整備率	%	39.9	75.2	100	109.9	年度により教職員の人数は変化するため母数は異なる
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	87,108	113,133	130,110	126,308			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	87,259	112,552	129,805	126,309			
	事業費(支出済額)	85,325	108,697	124,945	121,268			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	3,855	4,860	5,041			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	3,667	4,571	4,770			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	188	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-151	581	305	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-151	581	305	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	87,108	113,133	130,110	126,308				
分析指標	項目	教職員の校務用パソコン整備率 F	39.9	75.2	100	109.9		
	単位	%	%	%	%			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	2,183,157.89	1,504,428.19	1,301,100.00	1,149,299.36			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	203.76	427,501	263.52	429,317	300.44	433,060	290.28
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	英語専科や短時間雇用の教員など任用形態が多様化しており、実態として、各学校に担当されている端末台数よりも教職員の人数は多くなっている。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	令和2年度末時点では、100%の整備率となったが、端末更新時に導入端末の精査を行い台数の確保に努めていく必要がある。
(3) 令和2年度末時点の課題	短時間雇用の教員や兼務の教員に対しても校務用PCを1人1台配当するとなるとまだ台数は若干足りていないので、必要性も含めて検討していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	現在は、100%以上の整備率となっているが、今後も端末更新時に導入端末の精査を行い台数の確保に努めていく必要がある。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	<b>① 法的根拠</b>		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	<b>② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)</b>		
	○	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	<b>③ 事業期間</b>		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	<b>④ 事業費…令和2年度支出済額</b>	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		<b>⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合</b>	
		○	ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
<b>⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合</b>			
○		ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

### 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革の推進が求められるなかで、ICT機器を活用した校務の効率化が求められている。35人学級の拡大や教科担任制による教職員の増加が見込まれる。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(小学校) 横須賀市・・・125.2% 平塚市・・・117.9% 鎌倉市・・・110.3% 茅ヶ崎市・・・81.3% 寒川町・・・110.4%	
市民ニーズ	把握方法	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

### 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校内業務の電子化が進み、校務の効率化につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	校務支援システムの導入を見据えながら、引き続き現行の校務用PC整備率を最低ラインとして維持しつつ、校務用PCの運用管理を行っていく。	



## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校において成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、校務用端末の整備及び19校に統一した校務支援システムを導入し、その運用を図る。						
事業目的及び必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、校務用PCの整備を行う。また、成績処理等の校務の効率化及び確実性を高めるため校務支援システムの運用を行う。						
対象	4. その他	市立中学校			19 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部 )						
	( 委 託 等 内 容 : ヘルプデスク等校務支援 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-22		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	1,254 千円	ヘルプデスク委託料
	使用料及び賃借料	44,651 千円	校務用PC賃貸借料
45,905 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	35,372 千円	校務用PC賃貸借料
35,372 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※		0.30	0.40	0.40 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員		0.00	0.00	
合計	0.00 人工	0.30 人工	0.40 人工	0.40 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市立中学校において、校務用PCの整備率100%以上を維持した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	校務用PC整備率	%	110	110	110	110	予備機等を含め110%の整備を目指す
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	校務用PC整備台数	台	655	655	703	703	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用PC整備率	%	102.9	107.1	111	109	年度により教職員の人数は変化するため母数は異なる
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	87,047	49,936				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	85,839	49,937				
	事業費(支出済額)			81,952	45,905				
	償還金利子			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	3,887	4,032				
	①常時勤務職員等の給与等			3,656	3,816				
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0				
	③退職金相当額			231	216				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,208	-1				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,208	-1				
	③不納欠損額			0	0				
	④その他( )			0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	0	0	0					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他( )	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用) A-B E	0	0	87,047	49,936					
分析指標	項目	校務用PC整備率	102.9	107.1	111	109			
		F	単位 %	単位 %	単位 %	単位 %			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	0.00	784,207.21	458,128.44			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	201.00	433,060	114.76	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		-		-	0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	特になし
(3) 令和2年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革の推進が求められるなかで、ICT機器を活用した校務の効率化が求められている。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(中学校) 横須賀市・・・126.4% 平塚市・・・105.5% 鎌倉市・・・111.1% 茅ヶ崎市・・・85.8% 寒川町・・・107.0%	
市民ニーズ	把握方法	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務支援システムの運用も安定しており、円滑に成績処理が行われた。また、校内業務の電子も進み校務の効率化につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、現行の校務用PCの整備率を維持しつつ、校務用PCの運用管理を行っていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	校務支援システム構築事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立特別支援学校において校務を適切かつ効率的に行うため、パソコン等情報機器の整備を行う。						
事業目的及び必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、校務用PCの整備を行う。						
対象	4. その他	市立特別支援学校			1 校		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-23		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.65 点	2.59 点	2.64 点	2.3 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	3,689 千円	校務用PC賃貸借料
	3,689 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	3,591 千円	校務用PC賃貸借料
	3,591 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※		0.30	0.30	0.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員		0.00	0.00	
合計	0.00 人工	0.30 人工	0.30 人工	0.30 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	市立特別支援学校において、校務用PCの整備率100%を維持した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	校務用PC整備率	%	100	100	100	100	文部科学省における水準は100%以上の整備
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	校務用PC整備台数	台	81	81	84	87	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	校務用PC整備率	%	100	100	100	100	年度により教職員の人数は変化するため母数は異なる
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	6,001	6,712			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	5,095	6,713			
	事業費(支出済額)			2,180	3,689			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	2,915	3,024			
	①常時勤務職員等の給与等			2,742	2,862			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0			
	③退職金相当額			173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	906	-1			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			906	-1			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他( )			0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E	0	0	6,001	6,712				
分析指標	項目	校務用PCの整備率 F	100	100	100	100		
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	0.00	60,010.00	67,120.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	13.86	433,060	15.43
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの



5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	特になし
(3) 令和2年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等維持管理	

### 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革の推進が求められるなかで、ICT機器を活用した校務の効率化が求められている。	
他市等の事例	校務用PCの整備率(特別支援学校) 横浜市・・・120.5% 川崎市・・・101.1% 横須賀市・・・136.8%	
市民ニーズ	把握方法	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく整備のため、把握ができない。
	把握内容	
	対応等	

### 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校内業務の電子化が進み、校務の効率化につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	引き続き、現行の校務用PCの整備率を維持しつつ、校務用PCの運用管理を行っていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------